

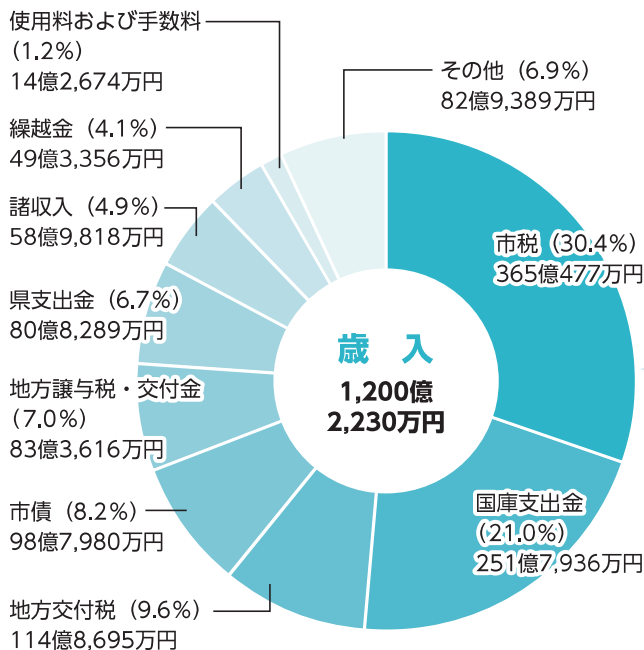
令和4年度
山形市

決算を報告します

市民の皆さんから納めていただいた市税や国・県から交付されたお金がどのように使われたかをお知らせします。
今後も財政の健全性を維持しながら、市民サービスのさらなる充実に努めていきます。

問 財政課 ☎ 内線273

一般会計 歳入（内訳）



財服用語メモ

- ◎**地方交付税**…市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。所得税、法人税、酒税、消費税などの国税収入から分配されます。
- ◎**市債**…学校や道路・公園など、将来にわたって長期間使われる公共施設を整備するために、国や銀行などから借り入れるお金。地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債も含まれます。
- ◎**地方譲与税・交付金**…本来地方税となるべき税源を、国や県が国税（自動車重量税など）や県税（法人事業税など）として徴収したのち、一定の割合で市に対して交付されるお金。
- ◎**諸収入**…預金利子や各種貸付金の元利収入など。

市税の内訳

市民税 個人	136億2,511万円
市民税 法人	27億6,014万円
固定資産税	151億7,644万円
軽自動車税	7億4,999万円
市たばこ税	15億 233万円
目的税 入湯税	4,232万円
観光施設の整備や観光の振興に使われます。	
目的税 都市計画税	26億4,728万円
市街化区域内の街路や公園の整備などに使われます。	
旧法による税(旧軽自動車税の過年度分)	116万円

歳入は、前年度と比べて34億3,619万円（2.8%）の減となりました。

主な増減は、市税のうち、法人市民税が原材料費の高騰等による企業業績への影響等により、4億2,490万円の減となりましたが、固定資産税が、中小事業者等に対する事業用家屋および償却資産の特例措置の終了、家屋の新・増築等により、9億3,035万円の増となり、市税が全体として8億9,021万円の増となった一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により、国庫支出金が22億694万円の減、南沼原小学校新校舎の整備等により小学校校舎改築事業債が増となりましたが、臨時財政対策債や創造都市拠点施設整備事業債の減、山形広域炊飯施設整備事業債の皆減等により、市債が21億8,780万円の減となっています。

特別会計 決算

国民健康保険税や駐車場使用料など、特定の事業収入がある会計で、使い道を限定するため一般会計と別にしてあります。
令和4年度の山形市の特別会計は、9会計です。

会計名	歳入額（収入）	歳出額（支出）	差引額
国民健康保険事業会計	224億1,541万円	221億7,871万円	2億3,670万円
後期高齢者医療事業会計	37億2,426万円	36億4,631万円	7,795万円
介護保険事業会計	234億1,478万円	228億7,418万円	5億4,060万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	8,314万円	979万円	7,335万円
区画整理事業会計	1億5,682万円	1億5,661万円	21万円
財産区会計	837万円	545万円	292万円
駐車場事業会計	4億3,649万円	4億2,054万円	1,595万円
公設地方卸売市場事業会計	2億5,758万円	2億5,428万円	330万円
農業集落排水事業会計	2億2,911万円	2億2,846万円	65万円
合計	507億2,596万円	497億7,433万円	9億5,163万円


一般会計


歳入額 (収入) 1,200億2,230万円
 歳出額 (支出) 1,164億5,216万円
 差引額 35億7,014万円

歳入歳出差引額35億7,014万円のうち、11億550万円については、次年度に繰り越した事業の財源としています。
 24億6,464万円については、次年度歳入への繰り越しとなります。

一般会計 歳出 (内訳)

● **民生費**  子育て支援、障がい者・高齢者の福祉、医療給付など

● **議会費・総務費・諸支出金**  議会の運営、広報、地域づくりの支援、文化・スポーツの振興、土地開発基金への繰出金など

● **教育費**  教育の充実、学校の建設・改修、生涯学習など

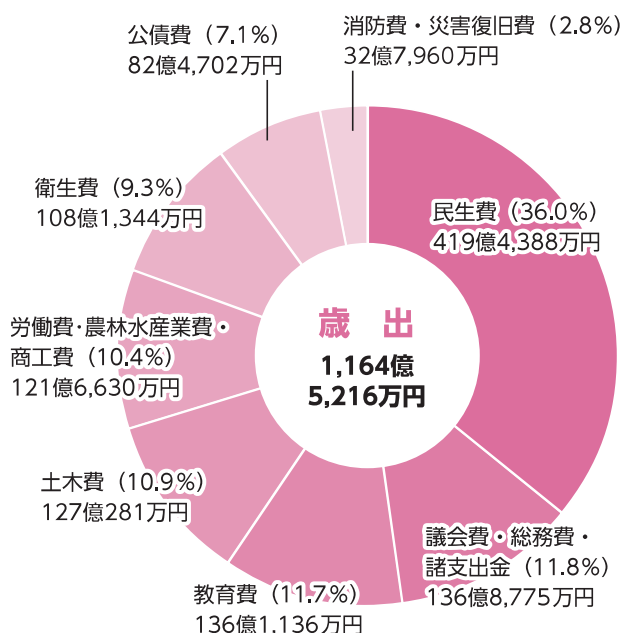
● **土木費**  公園や道路・街路の整備、市営住宅の管理など

● **労働費・農林水産業費・商工費**  勤労者福祉対策、農業の振興、中小企業支援、商工業や観光の振興など

● **衛生費**  保健所の運営、各種健康診査や予防接種、ごみ処理・リサイクル事業など

● **公債費**  市債の償還

● **消防費・災害復旧費**  消防業務、救急業務、災害の復旧など



歳出は、前年度と比べて20億7,277万円（1.7%）の減となりました。

主な増減は、教育費が南沼原小学校校舎等改築事業費の増等により41億9,383万円の増となった一方、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減等により民生費が20億6,157万円の減、感染症拡大防止協力金の皆減等により商工費が18億4,659万円の減、山形広域炊飯施設建設事業費の皆減等により総務費が16億5,266万円の減、街路事業費や道路除排雪事業費の減等により土木費が14億2,880万円の減となっています。

公営企業会計

民間企業と同じように事業収益で運営されている会計です。

山形市では、水道事業と公共下水道事業と市立病院済生館事業の3事業です。

- 収益的収支…営業面から見た収支
- 資本的収支…設備など所有財産の面から見た収支

資本的収支の不足額は、これまで蓄えた純利益などの一部により補っています。

水道事業会計	歳入額 (収入)	歳出額 (支出)	差引額
収益的収支	65億6,898万円	59億 805万円	6億6,093万円
資本的収支	8億7,088万円	45億8,855万円	△37億1,767万円

公共下水道事業会計	歳入額 (収入)	歳出額 (支出)	差引額
収益的収支	79億6,935万円	77億9,768万円	1億7,167万円
資本的収支	59億7,572万円	87億9,027万円	△28億1,455万円

市立病院済生館事業会計	歳入額 (収入)	歳出額 (支出)	差引額
収益的収支	137億9,180万円	128億6,569万円	9億2,611万円
資本的収支	20億 614万円	10億2,374万円	9億8,240万円

令和4年度に実施した主な事業

健康の保持・増進

障がい児通所支援事業	12億5,945万円
こども医療給付事業	11億5,770万円
スポーツ環境整備事業	6,032万円
スクスクSUKSK生活推進事業	3,907万円
妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業	1,140万円

健やかな子どもの育成

南沼原小学校校舎等改築事業	32億1,869万円
西山形小学校校舎等改築事業	8億516万円
商業高等学校校舎等整備維持管理事業	7億4,431万円
シェルターインクルーシブプレイス コパル整備・運営事業	2億7,007万円
出産・子育て応援事業	1億7,903万円

地域共生社会の実現

自立支援給付事業	35億6,426万円
北山形駅バリアフリー化整備補助事業	1億5,900万円
福祉まるごと支援事業	3,439万円
北山形駅西口公衆トイレ(バリアフリートイレ)整備事業	823万円
聴こえくつきり事業(保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業)	96万円

創造都市の推進

Q1プロジェクト推進事業	1億2,413万円
市民会館整備事業	1,167万円
文化創造都市推進事業	1,007万円
やまがた秋の芸術祭開催事業・	
まちなか回遊型音楽会による中心市街地活性化事業	512万円
重要文化財「鳥居」保存修理事業	331万円

地域経済の活性化

七日町第6ブロック北御殿堰整備事業	3億1,371万円
園芸作物生産基盤整備事業	5,448万円
市産材オリンピックレガシー活用事業	5,101万円
新規就農支援事業	3,372万円
旧千歳館を活用した街なか観光活性化事業	1,210万円

山形ブランドの浸透と交流の拡大

ふるさと納税推進事業	23億2,358万円
(ふるさと納税寄付金)	43億18万円
道の駅整備事業	4億8,951万円
蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業	1億701万円
サマージャンプ大会開催事業	6,776万円
ラーメンプロジェクト推進事業	2,303万円

都市の活動を支える基盤整備

街路事業	13億4,795万円
道路・橋りょう新設改良事業	9億9,158万円
西部工業団地公園再編事業	1億6,216万円
住宅リフォーム総合支援事業	1億1,220万円
スマートインターチェンジ整備事業	1億945万円
粹七エリア整備事業	8,289万円
地域公共交通計画推進事業	7,824万円
災害支援車導入事業	652万円

環境保全

太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	3,799万円
「脱炭素社会(ゼロカーボン)」実現普及・啓発事業	1,511万円
省エネ健康促進住宅補助事業	1,164万円
市の不要品リユース促進事業	11万円

新型コロナウイルス感染症への対応

国・県の事業へ対応した事業	34億9,848万円
新型コロナウイルスワクチン接種関連経費	
感染症対策のための物品等整備事業	
テレワーク環境整備関連経費	など

市独自の事業

中小企業緊急災害等対策利子補給事業	
飲食店応援プレミアム付商品券事業	
観光誘客促進プレミアム付宿泊券事業	など

原油価格・物価高騰への対応

国・県の事業へ対応した事業	20億8,511万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	など

市独自の事業

地域活性化プレミアム付電子商品券事業	
物価高騰対策水道経由生活者等支援事業	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(国事業対象外世帯)	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(国事業対象外世帯)	など

山形市健全化判断比率・資金不足比率

「健全化判断比率」「資金不足比率」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき公表するものです。今回の算定結果は、国で定めている基準値(早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準)を下回っており、山形市の財政は健全な状態です。

健全化判断比率

指標名	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	97.0%	350.0%	

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字のため「—(該当なし)」の表示をしています。

資金不足比率

対象会計	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計、公共下水道事業会計、市立病院済生館事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計	—	20.0%

資金不足比率は、各会計とも資金不足が生じていないため「—(該当なし)」の表示をしています。

指標の説明

◎**実質赤字比率**…実質赤字額の標準財政規模に対する比率を表したもので、赤字額から見た健全度を示す。
<対象会計>普通会計

◎**連結実質赤字比率**…実質赤字額(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率を表したもので、赤字額から見た健全度を示す。
<対象会計>普通会計、公営事業会計

◎**実質公債費比率**…普通会計が負担する公債費および公債費に準じた経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率で表したものの(3カ年平均値)で、公債費等の比重から見た健全度を示す。
<対象会計>普通会計、公営事業会計、一部事務組合

◎**将来負担比率**…普通会計が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率で表したもので、将来的に負担することになっている実質的な負債の比重から見た健全度を示す。
<対象会計>普通会計、公営事業会計、一部事務組合、地方公社、第三セクター

◎**資金不足比率**…対象会計の事業規模に対する資金の不足額の比率を表し経営健全度を示す。

※普通会計：山形市においては、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、区画整理事業会計が該当します。

※公営事業会計：山形市においては、水道事業会計、公共下水道事業会計、市立病院済生館事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計が該当します。

山形市の市債残高(借入金)

一般会計	1,096億9,185万円
区画整理事業会計	2億1,116万円
駐車場事業会計	9,587万円
公設地方卸売市場事業会計	2億8,104万円
農業集落排水事業会計	5億6,568万円
水道事業会計	149億5,684万円
公共下水道事業会計	758億4,156万円
市立病院済生館事業会計	10億2,860万円
合計	2,026億7,260万円

(令和4年度末現在)

山形市の基金(貯金)

財政調整基金	43億8,448万円
国民健康保険事業財政調整基金	7億5,229万円
スポーツ振興基金	2億1,250万円
減債基金	20億7,943万円
地域福祉基金	3億4,321万円
介護給付基金	13億5,353万円
地球温暖化対策等推進基金	1億1,631万円
体育施設整備基金	6億6,157万円
公共施設維持補修基金	6,756万円
農業戦略推進基金	2億9,466万円
中小企業緊急経済対策金融支援基金	7億3,238万円
その他の基金	7億2,498万円
合計	117億2,290万円

(令和4年度末現在)